

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第59期 第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 前澤化成工業株式会社

【英訳名】 MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池嶋勝治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

【電話番号】 (03)5962 - 0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 遠藤俊哲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

【電話番号】 (03)5962 - 0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 遠藤俊哲

【縦覧に供する場所】 前澤化成工業株式会社 関西支店  
(大阪市中央区安土町三丁目3番9号)

前澤化成工業株式会社 中部支店  
(名古屋市中区錦二丁目9番29号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	15,890,855	16,049,827	21,040,766
経常利益(千円)	1,553,891	1,482,970	1,787,934
四半期(当期)純利益(千円)	815,499	856,758	972,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	586,390	853,838	996,306
純資産額(千円)	33,279,949	34,164,649	33,689,865
総資産額(千円)	39,835,227	40,692,185	40,408,223
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	53.79	56.51	64.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.4	83.8	83.2

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.60	23.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社である共和成型株式会社は、平成24年10月1日付で「株式会社新潟成型」へ商号変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景に、比較的底堅く推移したものの、欧州債務問題に伴う海外経済の減速や円高、株安の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、被災住宅の再建、各種住宅関連政策の影響などにより、新設住宅着工戸数が堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、ビニマス、継手等汎用品のシェア維持、拡大を図りつつ、高付加価値の住環境改善製品や雨水関連製品等、販売重点製品の積極的な拡販に注力いたしました。また、引き続き生産体制の合理化・効率化を図り、生産性向上と稼働率向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高160億49百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益12億80百万円(前年同四半期比6.8%減)、経常利益14億82百万円(前年同四半期比4.6%減)、四半期純利益8億56百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 住環境改善製品分野

当分野では、政府の各種政策の効果もあり新設住宅着工戸数が堅調に推移したため、当初予想を上回る売上を確保することができました。特に、「雨水マス」を中心とした雨水関連製品や、「グリーストラップ」など販売重点製品の売上が大きく伸びました。その結果、売上高144億53百万円(前年同四半期比1.3%増)、セグメント利益12億35百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

#### 環境・住設関連分野

当分野では、円高の影響で一部大口受注の減少があったものの、新規取引先の開拓による受注もあり、売上高は16億94百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。また、引き続き経費削減を含めたコストダウンを追求いたしました結果、セグメント利益71百万円(前年同四半期比21.6%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主に、投資有価証券が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2億83百万円増加し、406億92百万円となりました。

負債は、主に、支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等や賞与引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ1億90百万円減少し、65億27百万円となりました。

純資産は、主に、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ4億74百万円増加し、341億64百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2億75百万円(消費税等を除く)であり、平成24年12月31日現在における国内外の産業財産権の総数は、371件であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,732,000	-	3,387,300	-	6,363,390

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 570,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,147,600	151,476	-
単元未満株式	普通株式 13,800	-	1単元（100株）未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,476	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。

3．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,600	-	570,600	3.6
計	-	570,600	-	570,600	3.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,527,342	9,508,426
受取手形及び売掛金	8,012,319	8,480,372
有価証券	1,290,451	1,692,064
商品及び製品	1,660,187	1,537,120
仕掛品	440,824	546,443
原材料及び貯蔵品	397,107	447,479
繰延税金資産	244,514	134,692
その他	423,641	454,472
貸倒引当金	29,329	30,636
流動資産合計	20,967,058	22,770,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,936,311	8,936,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,734,127	4,917,669
建物及び構築物(純額)	4,202,183	4,019,081
機械装置及び運搬具	11,284,780	11,374,383
減価償却累計額	10,082,458	10,255,709
機械装置及び運搬具(純額)	1,202,321	1,118,673
工具、器具及び備品	17,051,605	17,064,047
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,763,216	16,678,675
工具、器具及び備品(純額)	288,389	385,372
土地	4,408,993	4,408,993
建設仮勘定	2,796	10,500
有形固定資産合計	10,104,683	9,942,620
無形固定資産		
のれん	33,918	8,479
ソフトウェア	274,597	242,263
その他	16,099	15,942
無形固定資産合計	324,615	266,686
投資その他の資産		
投資有価証券	7,941,169	6,634,292
金銭の信託	493,449	501,000
関係会社出資金	57,639	57,639
その他	722,307	683,876
貸倒引当金	202,699	164,364
投資その他の資産合計	9,011,866	7,712,443
固定資産合計	19,441,164	17,921,750
資産合計	40,408,223	40,692,185

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,992,948	3,286,215
短期借入金	550,000	550,000
未払法人税等	575,155	113,352
賞与引当金	367,400	195,869
役員賞与引当金	50,000	45,000
その他	1,623,311	1,747,961
流動負債合計	6,158,814	5,938,398
固定負債		
繰延税金負債	98,865	77,654
退職給付引当金	193,347	243,300
資産除去債務	193,307	194,682
その他	74,021	73,498
固定負債合計	559,543	589,137
負債合計	6,718,358	6,527,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	24,226,334	24,704,057
自己株式	650,637	650,655
株主資本合計	33,326,386	33,804,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,304	299,058
その他の包括利益累計額合計	309,304	299,058
少数株主持分	54,173	61,499
純資産合計	33,689,865	34,164,649
負債純資産合計	40,408,223	40,692,185



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,890,855	16,049,827
売上原価	10,348,863	10,535,304
売上総利益	5,541,991	5,514,522
販売費及び一般管理費	4,167,740	4,233,610
営業利益	1,374,250	1,280,912
営業外収益		
受取利息	23,777	69,072
受取配当金	49,351	50,846
受取賃貸料	66,602	66,610
貸倒引当金戻入額	5,539	-
その他	55,058	35,524
営業外収益合計	200,330	222,054
営業外費用		
支払利息	2,597	2,587
賃貸費用	7,766	7,810
支払手数料	4,176	4,151
投資事業組合運用損	5,569	-
貸倒引当金繰入額	300	350
その他	280	5,097
営業外費用合計	20,690	19,996
経常利益	1,553,891	1,482,970
特別利益		
固定資産売却益	518	712
特別利益合計	518	712
特別損失		
固定資産売却損	13,589	2,165
固定資産除却損	2,011	3,165
投資有価証券評価損	-	6,533
その他	1,840	-
特別損失合計	17,440	11,863
税金等調整前四半期純利益	1,536,968	1,471,819
法人税、住民税及び事業税	630,938	516,043
法人税等調整額	84,607	91,690
法人税等合計	715,545	607,734
少数株主損益調整前四半期純利益	821,422	864,084
少数株主利益	5,923	7,326
四半期純利益	815,499	856,758

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	821,422	864,084
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	235,032	10,246
その他の包括利益合計	235,032	10,246
四半期包括利益	586,390	853,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,467	846,512
少数株主に係る四半期包括利益	5,923	7,326

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	363,383千円	380,089千円
支払手形	37,763	45,546

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	852,549千円	683,194千円
のれんの償却額	25,438	25,438

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	14,263,754	1,627,100	15,890,855	-	15,890,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	29,672	29,672	29,672	-
計	14,263,754	1,656,772	15,920,527	29,672	15,890,855
セグメント利益	1,341,989	58,834	1,400,823	26,573	1,374,250

(注)1. セグメント利益の調整額 26,573千円は、主にのれん償却額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	14,453,146	1,596,680	16,049,827	-	16,049,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	98,155	98,155	98,155	-
計	14,453,146	1,694,835	16,147,982	98,155	16,049,827
セグメント利益	1,235,388	71,550	1,306,938	26,026	1,280,912

(注)1. セグメント利益の調整額 26,026千円は、主にのれん償却額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円79銭	56円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	815,499	856,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	815,499	856,758
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,411	15,161,392

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 189,517千円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをいたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

前澤化成工業株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江島 智印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田亮一印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。